

平成30事業年度

事業報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

公立大学法人宮崎公立大学

目 次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| I | はじめに | 1 |
| II | 法人に関する基礎的な情報 | |
| 1. | 法人の概要 | |
| (1) | 目標 | 5 |
| (2) | 業務内容 | 5 |
| (3) | 沿革 | 6 |
| (4) | 設立に係る根拠法 | 6 |
| (5) | 組織図（平成30年4月1日現在） | 7 |
| (6) | 施設等概要（平成30年4月1日現在） | 8 |
| 2. | 事務所の所在地 | 9 |
| 3. | 資本金の額（平成30年4月1日現在） | 9 |
| 4. | 在学する学生の数（平成30年5月1日現在） | 10 |
| 5. | 役員の状況（平成30年4月1日現在） | 11 |
| 6. | 教職員の状況（平成30年5月1日現在） | 11 |
| III | 財務諸表の要約及び記載された事項の概要 | 12 |
| 1. | 貸借対照表 | |
| 2. | 損益計算書 | |
| 3. | キャッシュ・フロー計算書 | |
| 4. | 行政サービス実施コスト計算書 | |
| IV | 財務情報 | 16 |
| V | 事業に関する説明 | 17 |
| VI | その他事業に関する事項 | |
| 1. | 平成30年度実施入試状況 | 18 |
| 2. | 平成30年度実施就職状況 | 19 |
| 別紙 | 財務諸表の科目 | 20 |

I はじめに

本学は、広く知識を授け、深く専門の学術を教授研究し、高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材を育成するとともに、広く地域に開かれた大学として生涯学習の振興、産業経済の発展及び文化の向上に貢献することを目指すという建学の理念に基づき、理事長・学長のリーダーシップの下、教育、研究、地域貢献、国際交流等の事業に取り組んできた。

法人の経営にあたっては、授業料等の自主財源と設立団体である宮崎市からの運営費交付金を主な財源とし、厳しい財政事情ではあるが、役員会、経営審議会、教育研究審議会及び改革推進会議や各部会等を機能的に運営しながら各種事業を推進してきたところである。

平成 30 年度は第 2 期中期目標期間の最終年度として、第 2 期中期計画の達成を見据えつつ、宮崎市より示された第 3 期中期目標を達成するための第 3 期中期計画作りを全学的に行ったところである。

以下、当該事業年度において実施した、主な取り組みについて列挙する。

○教育

- ① 現行カリキュラム（平成 26～29 年度入学者）の完成年度を経た平成 30 年度に、教養教育の適切性について検討を行った。1 年次の必修科目において、国際文化学への理解に焦点を当てた内容で講義を行うとともに、演習形式の必修科目においても内容を一部連動させて行った。これらの教育効果については学生が記入・提出する課題シート等により確認した。その結果、国際文化学科における「国際文化学の学び」をさらに充実させるために、第 3 期中期計画において「教養教育における国際文化学の体系化」を掲げた。
- ② 単位制度の実質化という観点から、(1) 卒業要件単位数の見直し、(2) 科目ナンバリング制の見直し、(3) CAP 制の導入という 3 点の基本方針のもと見直しを行ったカリキュラムを、平成 30 年度入学生から適用した。
- ③ 平成 32 年度から始まる「大学入学共通テスト」に向け、入試改革案を検討し、予告としてウェブサイトで公表した。
- ④ オープンキャンパスの開催、秋季高校訪問を県内全高校にて実施するなど、入試広報を積極的に展開した結果、平成 30 年度実施の入試において、志願者数総計が、第 2 期中期計画期間で最も多い 1,002 名となった。

○研究

- ① 研究促進のための外部資金の獲得策について、他大学の事例を調査した。採択された研究課題の申請書を共有する取組など参考となる事例があった。また、本学においては、科学研究費助成事業（科研費）の採択経験がある教員と申請者とのマッ

チングを行い、申請書類作成支援を行う取組を実施した。なお、外部資金として最も一般的である科研費について、平成 30 年度は 11 件（6,150,000 円）採択された。

- ② 平成 29 年度より宮崎市教育委員会が実施する公民館講座に本学教員を講師として派遣する事業を開始しているが、平成 30 年度は 5 名の教員が、計 12 回の講座を実施した。また、本学の主催事業である自主講座についても 10 名の教員が、計 12 回の講座を実施するなど、研究成果の還元に努めた。

○学生支援

- ① 障がいのある学生支援の窓口である「障がい学生支援室」を設置し、学生へ周知を行うとともに、支援業務を開始した。また、運営にあたっては、学内の関係各所（保健室や学生相談室等）とも連携しながら業務を行った。
- ② 教職員の就職活動に関する理解を深め、学生指導に活かす目的で就職ガイダンスを実施するとともに、学生・就職支援室職員がキャリアコンサルタントの講習を受講しキャリアカウンセリングの能力向上に努めた。その結果、平成 30 年度卒業生の就職決定率は、過去最高の 98.9%を達成した。
- ③ 平成 28 年度より実施している小学校教諭免許状取得推進事業について、新入生向けの説明会を開催し、星槎大学科目等履修生として新たに 4 名が履修を開始した。また、昨年度から引き続き 16 名の在學生（2 年生 4 名、3 年生 9 名、4 年生 3 名）が履修を継続するなど、順調に事業を推進している。なお、本事業の取組の結果、受験者 2 名（4 年生 1 名、既卒者 1 名）が宮崎県教員採用試験に合格した。

○地域貢献

- ① 学生の地元定着等を図るため、宮崎大学等と連携し「みやざきCOC+事業」を推進した。本学の提供科目である「地方自治と行政」を配信し、各大学全体で 61 名が履修した。また、県内企業へのインターンシップを実施し、43 名の学生が参加した。
- ② 本学の各種主催事業を予定通り実施した。主な講座の実績は次のとおり。
 - ・定期公開講座については、「ことばと文化」と題して実施し、全 5 回で延べ 347 名の参加があった。また、宮崎ケーブルテレビの協力もあり、一部の講座の内容が収録され放送された。
 - ・語学講座（英語、中国語、韓国語）については各 20 回開催し、それぞれ 58 名、30 名、42 名が受講した。
 - ・正規の授業を学生と一緒に受講する開放授業については、前期・後期合わせて 25 科目を開設し、延べ 118 名が受講した。
 - ・その他の取組として、12 月 22 日（土）に、宮崎公立大学開学 25 周年記念講演「21 世紀型英語教育を模索する教師の英語力に裏打ちされる授業づくり」を開催する

など、本学の教育・研究の成果の発信、地域連携に資する取組を推進した。

○国際交流

- ① 例年同様、異文化実習及び公費派遣留学を実施するとともに、その実施状況について検証した。その結果、国際交流に関する基本方針を今日的なものへ改定する必要があること、改定された方針に合わせて新たな協定校を開拓する必要があるとの課題を確認し、第3期中期計画において継続して検討することとした。また、今後の新たな協定候補の一つとして、インドネシア北スマトライスラム大学の教職員との意見交換および現地視察を行った。
- ② 平成27年度に設置したグローバルセンターについて、その成果と課題について検証した。成果としては、英語圏協定校への異文化実習参加者数が増加したこと、各種給付型奨学金の情報提供と申請支援により、学外からの留学資金をこれまで2,000万円以上獲得したこと、短期研修の受入留学生数が増加したことなどがあげられた。一方、課題としては、留学生の受入体制として、日本語教育の専任講師の不在や留学生宿舎の老朽化等があげられ、今後も継続して検討していくこととなった。
- ③ 以下の通り協定等に基づく交換留学及び短期研修を実施した。
 - <交換留学>
 - 派遣：12名（蘇州大学（中国）、蔚山大学校（韓国）、バンクーバーアイランド大学（カナダ）、カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国））
 - 受入：6名（蘇州大学（中国）、蔚山大学校（韓国））
 - <短期研修>
 - 派遣：118名（蘇州大学（中国）、蔚山大学校（韓国）、ワイカト大学（ニュージーランド）、バンクーバーアイランド大学（カナダ）、スターリング大学（英国）、カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国））
 - 受入：41名（蘇州大学（中国）、蔚山大学校（韓国）、蔚山科学大学校（韓国）、カピオラニ・コミュニティカレッジ（米国））

○その他

- ① 第3期中期目標を達成するための第3期中期計画を策定する中で、キャリア教育の充実のためのインターンシップ専門人材、企業等、外部との連携やマッチングを推進していくための地域貢献コーディネーター、海外からの受入留学生のための日本語教育を行う専門の教員という専門性のある人材の必要性を確認した。
- ② 教員の実績（教育、研究、地域貢献、大学運営）に関する評価について、第3期での確実な導入に向けた計画策定を行った。第2期で行った取組を踏まえ、第3期でも引き続き実施していく。
- ③ 宮崎市から示された第3期中期目標を達成するために、第3期中期計画を策定し

認可申請を行った。また、第3期の初年度である平成31年度計画を併せて作成し届出を行い、第3期中期計画とともに公表した。

- ④ 昨年に引き続き、ハラスメント研修、人権研修を開催し啓発を図った。また、学生・教職員を対象としたハラスメントに関するアンケートを実施し、状況把握を行った。さらに、教職員はセルフチェックリストによるチェックを年2回行い、ハラスメントに対する意識の徹底を図った。

- ⑤ 寄附金と古本募金の広報に努めた。実績は以下のとおり。
寄附金 38名 (301,000円)
古本募金 41名 (94,318円、3,842冊)
なお、大学のホームページからの寄附申込やクレジットカードおよびコンビニでの決済が可能になるシステムを8月より導入し、利便性向上に努めた。

- ⑥ 宮崎市独自の環境基準である「みやざきエコアクション認証制度」の取組を継続し、設定した目標と昨年度の結果を周知することで、省エネルギー対策実施の機運を醸成した。

- ⑦ 災害等有事に備え、自衛消防訓練を実施し、有事の際の避難経路の確認や消火訓練等を行った。また、宮崎市消防局主催の救命講習に職員7名を派遣し、AEDの使用方法等を修得した。学生については、防災士資格取得のための普通救命講習会に33名が参加した。

II 法人に関する基礎的な情報

1. 法人の概要

(1) 目標

①教育に関する目標

高い識見と国際的な視野を持つ人間性豊かな人材の育成を図るとともに、社会に柔軟に対応できる能力と専門知識を主体的に応用できる能力を養成する。

学生が学習目標及び希望進路に沿った履修科目の選択並びに十分な学習時間の確保ができるよう、適切な履修制度を整備する。

②研究に関する目標

本学の特色を生かした国際的で学際的な学術研究や社会への貢献度の高い研究を進めるとともに、産学公民の連携により市の政策形成や地域の課題の解決に寄与する調査研究に積極的に取り組み、それらの成果を具体的に社会に還元する。

③地域貢献に関する目標

地域に開かれた大学として、グローバルな視点で地域社会の教育の振興、地域経済の発展、文化の向上、国際理解の推進に貢献するため、大学が有する人的資源や教育研究成果を地域社会に広く還元する。

市民に広く学習の機会を提供するとともに、地域のニーズを踏まえた生涯学習の機会の提供に積極的に取り組むなど、地域貢献の拠点となる地域研究センターの機能強化・有効活用を図る。

④国際化に関する目標

世界の多様な文化を深く理解し、それを社会で活用できる能力やグローバルな視点から物事を考えることのできる能力を持つ人材、及び国際社会に貢献できる人材を育成するため、国際交流活動を推進する。

海外の大学等との連携を強化し、学生・教職員の人的交流を積極的に展開するとともに、留学支援体制の充実を図る。

⑤組織運営の改善に関する目標

理事長、学長及び各組織の長の権限と責任を明確化するとともに、理事長のリーダーシップのもと、迅速で的確な意思決定が図れる組織体制を整備し、戦略的・機動的な運営を行う。

適正な大学運営を行うため、法令遵守に対する教職員の意識啓発や仕組みづくりを行い、組織体制の強化・充実を図る。

(2) 業務内容

公立大学法人宮崎公立大学は、次の業務を行う。

①大学を設置し、これを運営すること。

②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

③法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

④地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。

⑤大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会に貢献すること。

⑥前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

| | |
|--------------------|---|
| 1991 (平 3) 年 7 月 | 宮崎東諸県広域一市六町による「宮崎公立大学事務組合」設立 |
| 1992 (平 4) 年 12 月 | 文部省から大学設置認可、学生募集開始 |
| 1993 (平 5) 年 4 月 | 宮崎公立大学開学 (1 日) |
| 1993 (平 5) 年 6 月 | 開学記念日 (1 日) |
| 1993 (平 5) 年 9 月 | オールドドミニオン大学 (米国) と学術交流協定を締結 (9 日) |
| 1994 (平 6) 年 4 月 | 教職課程設置 |
| 1995 (平 7) 年 4 月 | 宮崎公立大学交流センター完成 |
| 1995 (平 7) 年 5 月 | 蘇州大学 (中国 : 26 日)・蔚山大学校 (韓国 : 29 日) と学術交流協定を締結 |
| 2000 (平 12) 年 9 月 | ワイカト大学 (ニュージーランド) と学術交流協定を締結 (27 日) |
| 2003 (平 15) 年 5 月 | 10 周年記念式典開催 |
| 2004 (平 16) 年 9 月 | マラスピナ大学 (カナダ) と学術交流協定を締結 (2 日) ※現「バンクーバーアイランド大学」(H20～) |
| 2005 (平 17) 年 4 月 | 宮崎公立大学地域研究センター設置 |
| 2005 (平 17) 年 11 月 | 宮崎公立大学凌雲会館完成 |
| 2007 (平 19) 年 4 月 | 公立大学法人宮崎公立大学を設立し、宮崎公立大学の設置者とする |
| 2011 (平 23) 年 3 月 | 蔚山科学大学 (韓国) と学生交流に関する了解覚書を締結 (1 日) ※現「蔚山科学大学校」(H23～) |
| 2011 (平 23) 年 4 月 | 宮崎公立大学事務組合の解散により、法人の設立団体が宮崎市となる |
| 2011 (平 23) 年 10 月 | 就職支援室を設置 |
| 2013 (平 25) 年 6 月 | 開学 20 周年記念式典開催、スターリング大学 (英国) と学術交流協定を締結 (1 日) |
| 2015 (平 27) 年 6 月 | ハワイ大学マノア校 IRC およびハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ (米国) と学術交流協定を締結 (13 日) |

(4) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

(6) 施設等概要 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

① 施設一覧

| 施設名 | 延床面積 (㎡) | 階数 | 内容 |
|------------|-------------|----------------|--|
| 研究講義棟 | 10,316.83 | 7F ～ BF1 | 大講義室(220 人)×3、中講義室(110 人)×4、小講義室(55 人)×4、多目的演習室×1、演習室×12、教員研究室×29、学部事務室、学部長室、会議室、交流ラウンジ、器具庫、中央監視室、機械室他 |
| 図書館・情報センター | | 4F | [1F] 図書館(120 席)、ブラウジングホール(36 席)、館長室、事務室、個室研究室(4 室)、 [2～4F] マルチメディア自習室×1、マルチメディア講義室×2、情報演習室×2、ネットワーク管理室、教員研究室×8、演習室×2、視聴覚室、放送スタジオ他 |
| 渡り廊下 | 608.27 | 2F | 渡り廊下 |
| 管理棟 | 1,360.49 | 2F | 理事長室、学長室、事務局長室、特別会議室、中会議室、事務局、学生相談室、学生ホール他 |
| 福利厚生棟 | 1,303.89 | 2F | 食堂(384 席)、売店、保健室、障がい学生支援室 |
| 文化系課外活動施設 | 117.16 | 1F | 部室×5、倉庫、トイレ |
| 文化系課外活動施設 | 117.16 | 1F | 部室×8、会議室×1 |
| 講堂 | 1,484.48 | 2F | ステージ、客室(450 席)、調整室、同時通訳室、控室、会議室他 |
| 警備員棟 | 80.33 | 1F | 警備員室 |
| 作業員休憩棟 | 25.77 | 1F | 休憩室、倉庫 |
| 作業棟 | 49.68 | 1F | 作業室 |
| 体育館 | 1,524.64 | 1F | アリーナ、教員控室、事務室、更衣室、シャワー室他 |
| 体育系課外活動施設 | 117.16 | 1F | 部室×6、トイレ |
| 体育系課外活動施設 | 105.48 | 1F | 部室×7、倉庫 |
| 交流センター | 788.55 | 1F | 多目的ホール、会議室、茶室、和室、交流ラウンジ、事務室他 |
| 凌雲会館 | 1,409.82 | 2F | 学生支援センター(学生・就職支援室、面接室 1・2、凌雲祭実行委員会事務局、ボランティア支援室、自習コーナー、ラウンジ、会議室 A・B、後援会・同窓会事務局) 地域研究センター(共同研究室 1・2・3、資料展示室、学友会室、IT 教育支援室、書庫、研究支援室、センター長室、事務室、ホール)他 |
| 教職員用宿舎 | 499.68 | 2F | 2DK(和室、洋室、台所、トイレ、浴室)×8 |
| 留学生用宿舎 | 207.46 | 2F | 1K(洋室、台所、ユニットバス)×8 |
| 合計 | 20,116.85 | | |

② 保有している土地一覧

| 資産種別 | 所在地 | 地目 | 地積 (㎡) |
|------|--------------|------|--------|
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目1番2 | 学校用地 | 41,014 |
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目13番 | 学校用地 | 1,835 |
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目58番 | 学校用地 | 4,806 |
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目59番1 | 学校用地 | 190 |
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目59番2 | 学校用地 | 29 |
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目60番 | 学校用地 | 557 |
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目62番1 | 学校用地 | 128 |
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目63番 | 学校用地 | 278 |
| 土地 | 宮崎市船塚1丁目64番 | 学校用地 | 408 |
| 合 計 | | | 49,245 |

2. 事務所の所在地

〒880-8520 宮崎市船塚一丁目1番地2

3. 資本金の額（平成30年4月1日現在）

9,127,090,560円（前事業年度末からの増減なし）

4. 在学する学生の数（平成30年5月1日現在）

①出身高校所在地別内訳

| | 北海道 | 本州 | 四国 | 九州 | (県別内訳) | | | | | | | | | その他 | 合計 | |
|----|-----|-----|----|-----|--------|----|----|----|----|-----|----|-----|---|-----|-----|-----|
| | | | | | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 鹿児島 | 沖縄 | 宮崎 | 男 | | 女 | |
| 1年 | 2 | 26 | 4 | 174 | 5 | 8 | 6 | 7 | 19 | 27 | 1 | 101 | 1 | 207 | 54 | 153 |
| | | | | | | | | | | | | | | | 26% | 74% |
| 2年 | 1 | 29 | 4 | 168 | 7 | 5 | 9 | 10 | 7 | 37 | 0 | 93 | 1 | 203 | 59 | 144 |
| | | | | | | | | | | | | | | | 29% | 71% |
| 3年 | 1 | 30 | 6 | 167 | 11 | 4 | 8 | 7 | 13 | 24 | 3 | 97 | 1 | 205 | 54 | 151 |
| | | | | | | | | | | | | | | | 26% | 74% |
| 4年 | 3 | 32 | 5 | 242 | 23 | 6 | 13 | 19 | 14 | 31 | 8 | 128 | 4 | 286 | 81 | 205 |
| | | | | | | | | | | | | | | | 28% | 72% |
| 合計 | 7 | 117 | 19 | 751 | 46 | 23 | 36 | 43 | 53 | 119 | 12 | 419 | 7 | 901 | 248 | 653 |
| | | | | | | | | | | | | | | | 28% | 72% |

※「その他」は、私費外国人留学生及び帰国子女

《県内外別内訳》

| | 県内 | 県外 | 合計 |
|----|-----|-----|-----|
| 1年 | 101 | 106 | 207 |
| 2年 | 93 | 110 | 203 |
| 3年 | 97 | 108 | 205 |
| 4年 | 128 | 158 | 286 |
| 合計 | 419 | 482 | 901 |

《管内からの入学者数》

| | 宮崎市 | ・国 綾富 | 入学者 | 割合 |
|---------------|-----|----------|-----|-------|
| 平成30年度入学者(1年) | 53 | 1 | 207 | 26.1% |
| 平成29年度入学者(2年) | 43 | 1 | 206 | 21.4% |
| 平成28年度入学者(3年) | 46 | 4 | 210 | 23.8% |
| 平成27年度入学者(4年) | 55 | 3 | 212 | 27.4% |

※各年度の入学時の人数

◎県内出身者が全体の46.5%

②留学生の状況

(ア) 交換留学生

| 大学名 | 受入 | 派遣 |
|--------------------|----|----|
| 蘇州大学(中国) | 2 | 2 |
| 蔚山大学校(韓国) | 2 | 3 |
| 蔚山科学大学校(韓国) | 0 | 0 |
| バンクーバーアイランド大学(カナダ) | 0 | 0 |
| スターリング大学(英国) | 0 | 0 |
| 合計 | 4 | 5 |

(イ) 私費外国人留学生(学部生)

| | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 計 |
|------|----|----|----|----|---|
| 中国 | 1 | 0 | 1 | 2 | 4 |
| 韓国 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| ベトナム | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 合計 | 1 | 1 | 1 | 4 | 7 |

(ウ) 私費外国人留学生(科目等履修生)

| | 計 |
|-----|---|
| 中国 | 0 |
| 韓国 | 0 |
| その他 | 0 |
| 計 | 0 |

5. 役員の状況（平成30年4月1日現在）

| 役職 | 氏名 | 任期 | 経歴 |
|------|-------|----------------------|-------------------|
| 理事長 | 二見 俊一 | H30. 4. 1～H31. 3. 31 | |
| 副理事長 | 有馬 晋作 | H29. 4. 1～H33. 3. 31 | 宮崎公立大学学長 |
| 理事 | 渡邊 綱纜 | H27. 4. 1～H31. 3. 31 | 岩切イズム研究所 代表 |
| 理事 | 上原 道子 | H27. 4. 1～H31. 3. 31 | 宮崎県ユニセフ協会 会長 |
| 理事 | 藤元 良一 | H27. 4. 1～H31. 3. 31 | エースランド(株) 代表取締役社長 |
| 監事 | 近藤日出夫 | H29. 4. 1～H31. 3. 31 | 近藤日出夫法律事務所 |
| 監事 | 清家 秀夫 | H29. 4. 1～H31. 3. 31 | 清家公認会計士事務所 |

6. 教職員の状況（平成30年5月1日現在）

教員 49人（うち常勤34人、非常勤15人）

職員 52人（うち常勤39人、非常勤13人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で3人（4.3%）増加しており、平均年齢は45.2歳（前年度45.1歳）となっております。

国からの出向者は0人、地方自治体からの出向者は8人（全て宮崎市）、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の要約及び記載された事項の概要

1. 貸借対照表

貸借対照表は、期末における資産、負債、純資産の残高を示し、本学の財政状態を表すものである。表の左側は資金の運用状況を表し、右側は資金の調達状況を表している。

(単位：百万円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|-------------|----------------|----------------|--------------|--------------|----------------|----------------|--------------|
| | 第12期 平成30年度 | 第11期 平成29年度 | 増減 | | 第12期 平成30年度 | 第11期 平成29年度 | 増減 |
| 固定資産 | 8,031 | 8,187 | △ 156 | 固定負債 | 354 | 415 | △ 61 |
| 有形固定資産 | 8,030 | 8,184 | △ 154 | 資産見返負債 | 290 | 284 | 6 |
| (土地) | 4,756 | 4,756 | 0 | 長期リース債務 | 64 | 131 | △ 67 |
| (建物) | 2,837 | 2,926 | △ 89 | 流動負債 | 146 | 195 | △ 49 |
| (構築物) | 4 | 5 | △ 1 | 未払金 | 68 | 118 | △ 50 |
| (工具器具備品) | 153 | 225 | △ 72 | リース債務 | 66 | 65 | 1 |
| (図書) | 275 | 267 | 8 | 未払費用他 | 10 | 11 | △ 1 |
| (その他) | 2 | 2 | 0 | 負債合計 | 500 | 610 | △ 110 |
| 無形固定資産 | 0 | 3 | △ 3 | 純資産の部 | | | |
| 流動資産 | 312 | 367 | △ 55 | 資本金 | 9,127 | 9,127 | 0 |
| 現金及び預金 | 311 | 365 | △ 54 | 資本剰余金 | △ 1,514 | △ 1,417 | △ 97 |
| 未収学生納付金収入 | 1 | 1 | 0 | 利益剰余金 | 231 | 235 | △ 4 |
| 資産合計 | 8,344 | 8,555 | △ 211 | 純資産合計 | 7,843 | 7,944 | △ 101 |
| | | | | 負債純資産合計 | 8,344 | 8,555 | △ 211 |

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しません。(以下同じ)

(資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は8,344百万円であり、前年度比211百万円(2.5%、以下、特に断らない限り前年度比・合計)減となった。

主な減少要因としては、研究講義棟のエレベータ改修及び講堂の冷温水発生機運転操作盤改修により建物が64百万円増加したが、建物減価償却累計額が153百万円増加したため、建物の帳簿価額が89百万円(3.0%)減となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は500百万円であり、110百万円(18.0%)減となった。

主な減少要因としては、債務返済に伴い長期リース債務が67百万円(51.1%)減となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成30年度末の純資産合計は7,843百万円であり、101百万円(1.3%)減となった。

主な減少要因としては、固定資産の取得により資本剰余金が64百万円増加した一方、損益外減価償却累計費が161百万円増加したため、資本剰余金が97百万円(6.8%)減となったことが挙げられる。

2. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間において発生した費用及び収益、またその結果生じた損益を示すものであり、本学の運営状況を表すものである。

(単位：百万円)

| 科目 | 第12期 平成30年度 | 第11期 平成29年度 | 増減 | 科目 | 第12期 平成30年度 | 第11期 平成29年度 | 増減 |
|--------------|----------------|----------------|------|-------------|----------------|----------------|------|
| 経常費用 | 962 | 997 | △ 35 | 経常収益 | 1,021 | 1,049 | △ 28 |
| 業務費 | 873 | 900 | △ 27 | 運営費交付金収益 | 476 | 514 | △ 38 |
| 教育経費 | 190 | 186 | 4 | 授業料収益 | 448 | 443 | 5 |
| 研究経費 | 21 | 23 | △ 2 | 入学金収益 | 66 | 64 | 2 |
| 教育研究支援経費 | 78 | 78 | 0 | 検定料収益 | 17 | 14 | 3 |
| 受託事業費 | 0 | 0 | 0 | その他収益 | 12 | 12 | 0 |
| 役員人件費 | 20 | 20 | 0 | | | | |
| 教員人件費 | 358 | 395 | △ 37 | | | | |
| 職員人件費 | 203 | 195 | 8 | | | | |
| 一般管理費 | 85 | 92 | △ 7 | | | | |
| 財務費用 | 3 | 4 | △ 1 | 目的積立金取崩額 | 0 | 3 | △ 3 |
| 当期総利益 | 59 | 56 | 3 | | | | |

(経常費用)

平成30年度の経常費用は962百万円であり、35百万円(3.5%)減となった。

主な減少要因としては、教員の退職金給付費用の減少により教員人件費が37百万円(9.4%)減となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は1,021百万円であり、28百万円(2.7%)減となった。

主な減少要因としては、運営費交付金が38百万円(7.4%)減となったことが挙げられる。

(当期総利益)

平成30年度における当期総利益は59百万円であり、3百万円(5.4%)増となった。

3. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示したものである。

(単位：百万円)

| 科 目 | 第12期 平成30年度 | 第11期 平成29年度 | 対前年度 増減 |
|--------------------------|----------------|----------------|------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) | 103 | 141 | △ 38 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 215 | △ 201 | △ 14 |
| 人件費支出 | △ 612 | △ 612 | 0 |
| その他の業務支出 | △ 75 | △ 85 | 10 |
| 運営費交付金収入 | 477 | 519 | △ 42 |
| 学生納付金収入 | 521 | 512 | 9 |
| その他の業務収入 | 7 | 9 | △ 2 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B) | △ 89 | △ 56 | △ 33 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C) | △ 68 | △ 65 | △ 3 |
| IV 資金に係る換算差額 (D) | - | - | - |
| V 資金増加額 (E = A+B+C+D) | △ 54 | 19 | △ 73 |
| VI 資金期首残高 (F) | 152 | 132 | 20 |
| VII 資金期末残高 (G = F+E) | 97 | 152 | △ 55 |

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

通常の業務実施に係る資金状況を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、平成30年度は103百万円であり、38百万円(27.0%)の収入減となった。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が42百万円(8.1%)減となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

将来に向けた運営基盤確立のための投資に係る資金状況を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、平成30年度は△89百万円であり、33百万円(58.9%)の支出増となった。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が33百万円(58.9%)増となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の調達及び返済に係る資金状況を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、平成30年度は△68百万円であり、3百万円(4.6%)の支出増となった。

主な増加要因としては、ファイナンス・リース債務の返済による支出が3百万円(6.5%)増となったことが挙げられる。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト計算書は、本学の教育・研究等の業務運営に要した費用（コスト）のうち、どれだけが住民の税金で賄われているのかを表すものである。

（単位：百万円）

| 科 目 | 第12期 平成30年度 | 第11期 平成29年度 | 増減 |
|-----------------|----------------|----------------|------|
| I 業務費用 | 422 | 467 | △ 45 |
| 損益計算書上の費用 | 962 | 997 | △ 35 |
| （控除）自己収入等 | △ 539 | △ 529 | △ 10 |
| II 損益外減価償却相当額 | 161 | 156 | 5 |
| III 損益外除売却差額相当 | 0 | 0 | 0 |
| IV 引当外賞与増加見積額 | 3 | 2 | 1 |
| V 引当外退職給付増加見積額 | 24 | △ 24 | 48 |
| VI 機会費用 | 160 | 163 | △ 3 |
| VII 行政サービス実施コスト | 771 | 765 | 6 |

（行政サービス実施コスト）

平成30年度の行政サービス実施コストは、771百万円であり、6百万円（0.8%）増となった。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が48百万円（200%）増となったことが挙げられる。

IV 財務情報

1. 重要な施設等の整備等の状況（重要なもの）

（1）当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

（2）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

（4）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

2. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、自治体における単式簿記・現金主義に準じて表示しているものである。そのため、複式簿記・発生主義で作成される損益計算書の金額とは一致しない。

（単位：百万円）

| 区 分 | 第12期 平成30年度 | | | | 第11期 平成29年度 |
|--------------|----------------|--------|---------------|--------|----------------|
| | 予算額(A) | 決算額(B) | 差引増減 (B-A) | 対予算比 | 決算額 |
| 収入 | | | | | |
| 運営費交付金 | 477 | 477 | 0 | 100.0% | 519 |
| 授業料及び入学検定料収入 | 532 | 540 | 8 | 101.5% | 528 |
| その他収入 | 9 | 8 | △ 1 | 88.9% | 10 |
| 目的積立金取崩額 | 96 | 64 | △ 32 | 66.7% | 46 |
| 計 | 1,117 | 1,091 | △ 26 | 97.7% | 1,105 |
| 支出 | | | | | |
| 教育研究費 | 380 | 360 | △ 20 | 94.7% | 328 |
| 人件費 | 626 | 585 | △ 41 | 93.5% | 611 |
| 一般管理費 | 107 | 86 | △ 21 | 80.4% | 103 |
| その他支出 | 2 | 1 | △ 1 | 50.0% | 1 |
| 計 | 1,117 | 1,033 | △ 84 | 92.5% | 1,045 |
| 収入－支出 | 0 | 57 | 57 | | 59 |

V 事業に関する説明

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は1,021百万円で、その内訳は、運営費交付金収益476百万円(46.6%(対経常収益比、以下同じ))、学生納付金収益531百万円(52.0%)、その他12百万円(1.2%)となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

当法人は、大学全体を一つのセグメントとして事業を行っており、人文学部、附属図書館、地域研究センター等により構成されている。

平成30年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、予算編成方針において経常経費について前年度比1%削減を基礎として配分することにより恒常的な経費の削減を実施している。

本学における事業に要した経費は、教育経費190百万円、研究経費21百万円、教育研究支援経費78百万円、人件費581百万円及び一般管理費85百万円等となっている。

3. 課題と対処方針等

経費の抑制、効率的、効果的な予算執行を行うため、経費執行や業務内容の分析を行い、調達形態、契約形態、または予算配分方法の改善に取り組む。

今後も、教育研究環境の整備を進めるにあたり、施設の老朽化や安全確保への対策も万全にとりつつ、学生の学習環境の改善・充実を図るとともに、国際化、情報化等にも対応した整備を計画的に進めていく。

VI その他事業に関する事項

1. 平成30年度実施入試状況

| | | 募集人員 A(人) | 志願者数 B(人) | 受験者数 C(人) | 合格者数 D(人) | 入学予定 者数E(人) | 志願者倍率 B/A(倍) | 受験率 C/B | 実質倍率 C/D(倍) | 備考 (実施日) |
|-------|----|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-----------------|------------|----------------|--------------|
| 推薦入試Ⅰ | | 50 | 79 | 79 | 56 | 56 | 1.6 | 100.0% | 1.4 | H30.11.24-25 |
| 推薦入試Ⅱ | | 20 | 70 | 70 | 32 | 32 | 3.5 | 100.0% | 2.2 | H31.1.19-20 |
| 一般 | 前期 | 90 | 381 | 332 | 136 | 94 | 4.2 | 87.1% | 2.4 | H31.2.25 |
| | 後期 | 40 | 469 | 179 | 41 | 28 | 11.7 | 38.2% | 4.4 | H31.3.12 |
| 帰国生 | | 若干名 | 0 | - | - | - | - | - | - | H30.11.24-25 |
| 社会人 | | 若干名 | 1 | 1 | 0 | - | - | 100.0% | - | |
| 留学生 | | 若干名 | 2 | 1 | 1 | 0 | - | 50.0% | 1.0 | |
| 合計 | | 200 | 1002 | 662 | 266 | 210 | 5.0 | 66.1% | 2.5 | |

【参考1】入学予定者・志願者・合格者の男女別内訳

| 区分 | | 推薦入試Ⅰ | 推薦入試Ⅱ | 一般入試 | | 帰国生 | 社会人 | 留学生 | 合計 |
|-------|---|-------|-------|------|-----|-----|-----|-----|--------------|
| | | | | 前期 | 後期 | | | | 割合 |
| 入学予定者 | 男 | 13 | 7 | 35 | 9 | 0 | 0 | 0 | 64 30.5% |
| | 女 | 43 | 25 | 59 | 19 | 0 | 0 | 0 | 146 69.5% |
| 志願者 | 男 | 18 | 16 | 144 | 161 | 0 | 0 | 2 | 341 34.0% |
| | 女 | 61 | 54 | 237 | 308 | 0 | 1 | 0 | 661 66.0% |
| 合格者 | 男 | 13 | 7 | 50 | 14 | 0 | 0 | 1 | 85 32.0% |
| | 女 | 43 | 25 | 86 | 27 | 0 | 0 | 0 | 181 68.0% |

【参考2】県内入学予定者の管内外内訳

| 区分 | | 合計 | 備考 |
|---------------|-------|----|-------|
| 宮崎県内 (管内外) | 宮崎市 | 52 | |
| | 国富町 | 0 | |
| | 綾町 | 1 | |
| | 管内小計 | 53 | 57.0% |
| | その他県内 | 40 | 43.0% |
| 合計 | | 93 | |

2. 平成30年度実施就職状況

| | | |
|--------|----------------|---|
| 卒業者 | 215 | (男52、女163) 前期卒業者1名含む |
| 就職しない者 | 27 | (男8、女19) 内訳:公務員希望5、大学院2、海外大学院希望1、大学進学1、留学5、専門学校6、青年海外協力隊1、卒業後に就活3、結婚1、アルバイト2 |
| 就職希望者 | 188 | (男44、女144) |
| 就職者 | 186 | (就職率 98.9%) (男44、女142) (採用地: 県内66名「県内出身52名、県外出身14名」、県外120名「県内出身36名、県外出身84名」) |
| 教員 | 12 内正職 5 | 大分県大分市立種田南中、大分県日田市立南部中、鹿児島県出水市立高尾野中、福岡市立志賀中、宮崎県小林市立小林小、宮崎日大高校(常勤講師)、日南高校(臨採)、厚木西高(臨採)、宮崎北中(臨採)、大宮中(臨採)、木脇中(臨採)、埼玉県(臨採) |
| 公務員等 | 7 内正職 7 | 宮崎市役所、宮崎県警【2】、宮崎県国民健康保険団体連合会【2】、国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構 |
| 民間企業 | 167 | <p>【農業・建設】健康住宅、住商アーバン開発、セキスイハイム九州、大成住宅、田島興産、ピースホーム、ミサワホーム</p> <p>【製造】CKD、上野精機、オリバー、九州武蔵精密、霧島酒造【2】、熊本乳業、クリニコ、古河機械金属、タカギ、高野木工、中央発条工業、日機装、日本航空電子工業、不二製油、プリントネット、ホンダロック、三井ハイテック、宮崎キャン【3】、宮崎くみあいチキンフーズ、宮崎ジャムコ、八幡ねじ</p> <p>【電気・ガス・熱供給・水道業】日本ガス、豊通エネルギー</p> <p>【情報通信】JFEシステムズ、SCSKニアショアシステムズ、UNCOVER TRUTH、ヴェス、エイチフロンティア、エムエルアイシステムズ、沖縄タイムス、鉦脈社、スピードリンクジャパン、ゼンリン、ソウルドアウト、ソフトウェアサービス、ダイワボウ情報システム、地域科学研究所、デル【2】、テレビ宮崎(契約)、電翔、ドコモCS九州、トランスコスモス【2】、日本ラッド、パーソルワークスデザイン、花組、フォーバル、富士通九州システムズ、文宣、ポート、マーキュリー、宮崎ケーブルテレビ【2】、みんなのマーケット、ループスプロダクション、日本インサイトテクノロジ</p> <p>【運輸・郵便】ANA(CA)【2】、ANAエアポートサービス、ANA大阪空港、ANA福岡空港、JALスカイ、大分交通、川田配送、センコー、ソラシドエア(CA)【2】、日通NECロジスティクス、宮崎交通(航空部)、宮崎交通(総合職)</p> <p>【卸売・小売】JR東海バスセンターズ、Wego(契約)、アポロレイディング、エスケイジャパン、江藤酸素、江夏商事、キシヤ、九南サービス、久保田オートパーツ、コスメティックミノリ、コスモス薬品、コナカ、コネクシオ、迫田、三栄コーポレーション、ジーフット、資生堂ジャパン、杉養蜂園、総合メディカル、種商、ダンスのゲン、東京ベース、ドラッグストアモリ、西原商会、日産サテリオ宮崎、ネクステージ【2】、不二貿易、フュージョン、ホンダ四輪販売南九州、マルイチ、宮崎電機工業、ヤマエ久野、ヤマエ久野(宮崎)、ヨドバシカメラ、ローソン</p> <p>【金融・保険】あいおいニッセイ同和損保(鹿児島)、あいおいニッセイ同和損保(佐賀)、あいおいニッセイ同和損保(長崎)、あいおいニッセイ同和損保(宮崎)、大分銀行【2】、東京海上日動火災(宮崎)【3】、野村証券(宮崎)、広島銀行、三井住友海上火災(宮崎)、宮崎銀行(特定職)【3】、宮崎太陽銀行(エリア職)、豊商事</p> <p>【不動産業・物品賃貸業】積和不動産</p> <p>【サービス】ANAテレマート、JA西都、JA延岡、JA宮崎経済連、アニヴェルセル、JTBコールセンター、SAPI ENT、LAVA International、アネシス【2】、イオンファンタジー、大分県農業協同組合、近畿日本ツーリスト、ジェイ・エス・エス、日本調剤、日本旅行、日本旅行(宮崎)、日本レストランシステム、農協観光、フェニックスリゾート【2】、星野リゾート【2】、ホテルマックス、ホテルユニバーサルポート、宮崎県信用漁業協同組合連合会、明光義塾、ユナイテッド&コレクティブ、リゾートトラスト【2】</p> <p>【その他】西諸地区森林組合、都城東高校(事務)</p> |
| 未就職者 | 2 | |

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

| | |
|-----------|--|
| 有形固定資産 | 土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。 |
| 減価償却累計額 | 固定資産の取得原価を使用期間にわたって費用配分した減価償却費の累計額。 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア、投資その他の資産が該当。 |
| 現金及び預金 | 現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。 |
| 資産見返負債 | 運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。 |
| 運営費交付金債務 | 設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。 |
| 引当金 | 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。徴収不能引当金、貸倒引当金、賞与引当金が該当。 |
| 地方公共団体出資金 | 設立団体からの出資相当額。 |
| 資本剰余金 | 目的積立金や設立団体から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産（建物等）等の相当額。 |
| 利益剰余金 | 公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。 |

2. 損益計算書

| | |
|----------|--|
| 業務費 | 公立大学法人の業務に要した経費。 |
| 教育経費 | 公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。 |
| 研究経費 | 公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。 |
| 教育研究支援経費 | 附属図書館、地域研究センター等の、特定の学部等に所属せず法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって、学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。 |
| 人件費 | 公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。 |
| 一般管理費 | 公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。 |
| 財務費用 | 支払利息等。 |
| 運営費交付金収益 | 運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。 |
| その他収益 | 受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益等。 |
| 臨時損益 | 固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。 |
| 目的積立金取崩額 | 目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。また、前中期目標期間から繰越して使用することを承認された前中期目標期間繰越積立金からの取崩しを行った額も含む。 |

3. キャッシュ・フロー計算書

| | |
|----------------------|--|
| 業務活動による キャッシュ・フロー | 原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。 |
| 資金に係る換算差額 | 外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。 |

4. 行政サービス実施コスト計算書

| | |
|--------------|---|
| 行政サービス実施コスト | 公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。 |
| 業務費用 | 公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。 |
| 損益外減価償却相当額 | 目的積立金や施設整備費補助金等を財源に取得した資産のうち、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。 |
| 損益外減損損失相当額 | 公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。 |
| 損益外利息費用相当額 | 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。 |
| 損益外除売却差額相当額 | 当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。 |
| 引当外賞与増加見積額 | 支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。 |
| 機会費用 | 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借することによる国又は地方公共団体の逸失利益。また、地方公共団体が出資した費用を他の代替的用途に振り向けた場合に得られたはずの利益。 |